

新型コロナウイルス感染症の 影響による行動・移動の変容を見据えた 公共交通のあり方に関する研究

1. 調査の背景・目的

新型コロナウイルスの影響により、個人や企業において様々な行動変容が起きており、これらの行動変容が公共交通の利用減少など大きな影響を及ぼしている。

これらの行動変容が一過性のものであるのか、継続されるものであるのか現時点における見極めは困難な状況であるが、これらの行動変容による公共交通への影響について現状を的確に把握し、今後の影響を見極める必要がある。

その上で、これまで示されてきた中長期の社会経済情勢や国土構造、都市構造における新型コロナウイルスの影響による変化の見通しを考慮し、新型コロナウイルスの影響が想定される短中期（2025～2030年）と、新型コロナウイルスの影響を超えて、経済、人口、ライフスタイル、国土・都市構造、技術革新、国際情勢、気候変動対策等の様相が現在と異なると見込まれる長期（2050年）をターゲットとして、公共交通のあり方と対応方策、また、その具体化に必要とされる政策や公共交通事業の姿について調査研究するものである。

これらの背景を踏まえ本調査の目的は、以下とした。

➤ 新型コロナウイルスの影響の把握

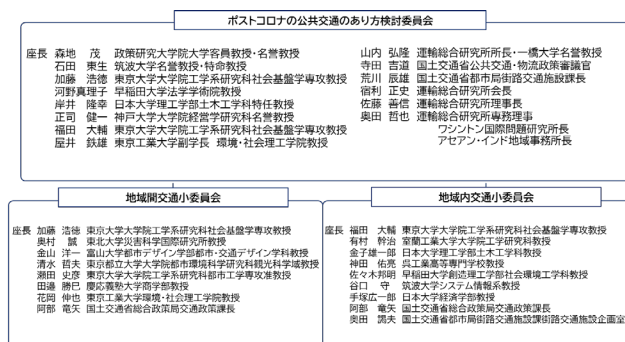
新型コロナウイルスの影響による個人・企業の行動変容を把握するとともに、行動変容が公共交通へどの程度影響を及ぼしているか整理分析

➤ 2050年における将来のシナリオ作成

将来の社会経済情勢、国土・都市構造等の交通をとりまく環境を想定し、将来の交通像を検討

2. 検討体制

本調査では、有識者、政府関係者等から構成されるポストコロナの公共交通のあり方検討委員会を設置した。また、対象とする交通の特徴を踏まえ地域間交通と地域内交通に分けて小委員会を設置し検討を行った。各委員会の検討体制は以下に示す通りである。



3. 調査内容

(1) 新型コロナウイルスによる交通への影響

1) 需要面

新型コロナウイルスの影響により、働き方、学び方、日常行動などが大きく変化するとともに、移動制限等の影響を受け、交通需要が減少した。

このような状況がいつまで続くのかという見通しは現時点では困難であるが、コロナ後においては、観光需要の回復は想定されるものの、テレワークやオンライン会議等は継続して実施されることが想定されることから、業務目的の通勤や出張などの流動は減少が続くものと考えられる。

アンケートをベースとした事務局試算では出張は約4割減少、地域間交通の需要は2030年に約1割減、2050年に約3割減と推計される。また、テ

レワークによる通勤目的流動は、大都市圏では約2割弱、地方中枢都市圏では約1割弱と推計される。将来の人口減少に伴う需要の減少がコロナにより前倒し、加速された。

2) 供給面

新型コロナウイルスの影響で交通事業者は職員の出向、減便等により経費を削減している。

コロナ後も固定費の削減を中心に、運輸セグメント以外での収益拡大を目指す方向である。

ただし、規模の大きい事業者は何とか持ちこたえられるかもしれないが、中小事業者は長期的な人口減少の影響も含め、経営悪化、新規インフラの投資は困難となることが想定される。

3) 今後の対応策の方向性

民間の経営努力のみによる維持は限界がある。地方においては、当面の赤字補填支援のみならず、長期的な日本全体の地域間交通像のあるべき姿を踏まえたうえで、企業規模、地域、市場の違いに応じた持続可能な政策を検討する必要があると考えられる。

(2) 2050年における将来のシナリオ作成

1) 海外の状況

将来のシナリオ作成の参考とするため、海外の国土構造、都市政策、交通政策等の事例を収集整理した。その結果、主要施設へのアクセシビリティの公平性や、環境等への配慮から日常生活を公共交通・徒歩・自転車ですべて完結できる都市を目指したエコモビリティの視点などが把握できた。また、施策例として都市の階層別にネットワークを設定することや、将来像の検討方法として要素別に複数の社会経済像を想定しその組合せにより不確実な将来像を想定することなどが把握できた。

2) 交通をとりまく主要な要素

主要要素として、従来から交通に影響を与えると考えられている人口・経済に加えて、長期的に影響を与えうる国土構造・都市構造や価値観を整理した。また、近年注目されている自然災害・脱炭素・SDGsなども整理した。一方、これらの要素は相互に関係性を有しているものや、長期的な方向性が不確実なものもありそれらの構造を整理した。

3) 将来のシナリオ

「要素」ごとの「将来の方向性」が明確な場合は「前提」とし、将来の方向性が複数ある場合は、軸として設定し、複数のシナリオを設定した。

異なる要素であっても、将来の方向性は一致す

る場合があったため、将来の方向性で軸を設定した。本検討では、様々な考えられる組合せから、1つのケースとして、2つの要素を軸として設定した。

軸①：効率性重視／公平性重視

軸②：リアル／バーチャル

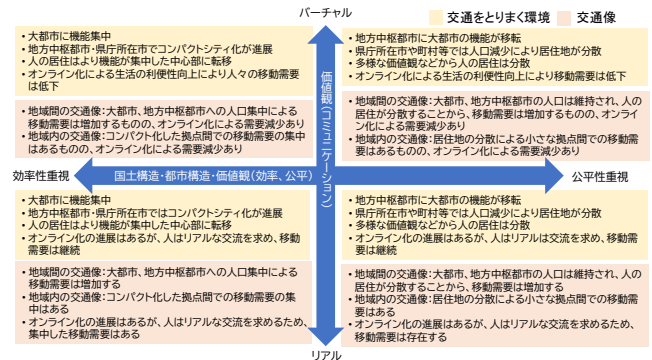
その結果、以下に示す4つのシナリオを想定し、交通をとりまく環境と交通像を示した。

シナリオ①：公平性重視×バーチャル

シナリオ②：効率性重視×バーチャル

シナリオ③：公平性重視×リアル

シナリオ④：効率性重視×リアル



今回設定したシナリオによる交通像は、1つのケースとして検討したものであり、今後とも引き続き、交通をとりまく環境や将来の交通像の検討を深度化する必要がある。また、将来の交通像のあり方を踏まえ、あるべき交通像の実現に向けた対応方策の検討を行っていく必要がある。

4. 総括

本調査では、新型コロナウイルスによる交通への影響を把握した。その結果、コロナ禍においては、様々な要因により交通需要の減少が見られた。

コロナ後においても、一部の行動変容による交通需要の減少は継続しコロナ前までは戻らない可能性が示唆された。その結果、将来的には、民間の経営努力による公共交通の維持には限界があることが示唆された。

また、2050年における将来の交通像を検討するため、様々な構成要素を整理し、見通しが不確実な要素も多くある中、軸①（効率性重視／公平性重視）と軸②（リアル／バーチャル）を設定して、交通をとりまく環境と交通像の一例を示した。

将来の交通像を示すためには、引き続き詳細に議論・検討を行うとともに、あるべき交通像の実現に向けた対応方策についても詳細な検討を行う予定である。

報告書名：

新型コロナウイルス感染症の影響による行動・移動の変容を見据えた公共交通のあり方に関する研究 報告書（資料番号 202104）

本文：A4版 130頁

新型コロナウイルス感染症の影響による行動・移動の変容を見据えた公共交通のあり方に関する研究 参考資料（資料番号 202105）

本文：A4版 807頁

報告書目次：

1. 調査概要
 - 1.1 背景と目的
 - 1.2 検討対象
 - 1.3 将来のシナリオの検討方法
 - 1.4 検討体制
2. コロナ前トレンドの整理、分析
 - 2.1 地域間交通の整理、分析
 - 2.2 地域内交通の整理、分析
 - 2.3 交通をとりまく環境の整理
 - 2.4 コロナ前トレンドのとりまとめ
3. コロナによる行動変容の分析
 - 3.1 コロナ禍における交通への影響分析
 - 3.2 コロナ後も残る行動変容の把握
 - 3.3 コロナ後における交通への影響
 - 3.4 コロナによる行動変容の検討のとりまとめ
4. 海外の状況
 - 4.1 海外の交通政策等
 - 4.2 長期将来シナリオ
 - 4.3 海外の状況のとりまとめ
5. 交通の課題
6. 長期的な将来の交通像の検討
 - 6.1 長期的な交通をとりまく環境の姿
 - 6.2 長期的な交通像
7. 今後の課題

【担当者名：竹島 晃、新倉 淳史、三浦 久、嶋田 優樹、新田 裕樹】

【本調査は、日本財団の助成金を受けて実施したものである。】



一般財団法人運輸総合研究所

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19 U D神谷町ビル

TEL：03-5470-8400 FAX：03-5470-8401